

第25号議案

平成29年度

大村市モーターボート競走事業会計予算



# 平成29年度大村市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大村市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間開催日数	198日
(2)	1日の競走回数	12回
(3)	場間場外発売日数	360日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	モーターボート競走事業収益	72,754,724千円
第1項	営 業 収 益	72,681,924千円
第2項	営 業 外 収 益	72,799千円
第3項	特 別 利 益	1千円
支 出		
第1款	モーターボート競走事業費用	71,990,170千円
第1項	営 業 費 用	71,902,033千円
第2項	営 業 外 費 用	18,136千円
第3項	特 別 損 失	50,001千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,889,438千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,486千円及び過年度分損益勘定留保資金1,845,952千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	800,000千円
第1項	企 業 債	800,000千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,689,438千円
第1項	建 設 改 良 費	2,298,504千円
第2項	投 資	1,201千円
第3項	企 業 債 償 還 金	289,733千円
第4項	予 備 費	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ナイター設備整備事業	平成30年度	2,325,120千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
ナイター設備整備工事	千円 800,000	証書借入	% 5.0以内	借入先と協議して定める。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 274,210千円 |
| (2) 交際費   | 400千円     |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

平成29年2月28日提出

大村市長 園田 裕史

# 附 属 書 類

## 目 次

1	平成29年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成29年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	給与費明細書	7 頁
4	債務負担行為に関する調書	9 頁
5	平成29年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)	10 頁
6	平成28年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)	14 頁
7	平成28年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)	16 頁

平成29年度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業収益	1 営業収益		72,754,724	
			72,681,924	
		1 舟券収益	46,482,307	
	2 営業外収益	2 特別発売収益	25,973,836	
		3 その他営業収益	225,781	入場料、端数計算収益ほか
			72,799	
		1 諸使用料	12,532	売店使用料ほか
		2 受取利息及び配当金	1,547	
		3 長期前受金戻入	45,300	
		4 雑収益	13,419	自動販売機販売手数料ほか
3 特別利益	5 消費税還付金	1		
		1		
	1 固定資産売却益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用		71,990,170	
			71,902,033	
		1 実施費	45,516,765	本場競走実施に要する経費
		2 特別発売実施費	23,960,280	場外発売受託分に要する経費
		3 専用場外発売実施費	1,070,675	専用場外発売場に要する経費
		4 総係費	676,634	
	2 営業外費用	5 減価償却費	677,671	
		6 資産減耗費	8	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
			18,136	
		1 消費税	4,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失	2 支払利息	14,136	企業債利息等
			50,001	
	4 予備費	1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	50,000	地方公共団体金融機構納付金
		20,000		
	1 予備費	20,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入	1 企業債		800,000	
			800,000	
		1 企業債	800,000	建設改良債

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 資本的支出	1 建設改良費		2,689,438		
			2,298,504		
		1 建設改良費	1,803,732	ナイター設備整備工事ほか	
		2 固定資産購入費	283,331	投票機器ほか	
		3 リース資産購入費	164,961	投票機器リース料ほか	
		4 建設改良委託料	46,480	ナイター設備整備工事ほか	
		2 投資		1,201	
			1 投資有価証券	1	
		2 基金繰入支出		1,200	基金利息の繰入支出
			2 基金繰入支出	1,200	
		3 企業債償還金		289,733	
			1 企業債償還金	289,733	
		4 予備費		100,000	
1 予備費	100,000				

# 平成29年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	721,068
減価償却費	677,671
固定資産除却損	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 28
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 76
長期前受金戻入額	△ 45,300
受取利息及び受取配当金	△ 1,547
支払利息	14,136
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,018
未払金の増減額(△は減少)	9,414
営業前受金の増減額(△は減少)	1,001
預り金の増減額(△は減少)	259
小計	1,385,361
利息及び配当金の受取額	1,547
利息の支払額	△ 14,136
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,772
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,090,057
有価証券の取得による支出	△ 1
基金の積立てによる支出	△ 1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,091,258
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,014
その他の企業債の償還による支出	△ 38,718
リース債務の返済による支出	△ 164,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,308
資金増加額(又は減少額)	△ 373,178
資金期首残高	5,946,921
資金期末残高	5,573,743



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括 ※( )内は、外書きで再任用職員数

区 分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	31(0)	0	120,984	80,742	20,021	221,747	41,478	263,225
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	31(0)	0	120,984	80,742	20,021	221,747	41,478	263,225
前年度	損益勘定支弁職員	1	30(1)	0	120,276	82,421	19,897	222,594	46,022	268,616
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	30(1)	0	120,276	82,421	19,897	222,594	46,022	268,616
比較	損益勘定支弁職員	0	1(△1)	0	708	△1,679	124	△847	△4,544	△5,391
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1(△1)	0	708	△1,679	124	△847	△4,544	△5,391

手当の内訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度	3,873	3,342	4,411	21,292	0	1,217	46,607	0	0
	前 年 度	3,567	3,552	4,411	22,443	0	1,764	46,684	0	0
	比 較	306	△210	0	△1,151	0	△547	△77	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 ( 千 円 )	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	708	給与改定に伴う増加分		336	改定率 0.305%
		昇給に伴う増加分		2,207	定昇率 2.006%
		その他の増減分		△1,835	異動等による
手 当	△1,679	制度改正に伴う増加分		902	勤勉手当、扶養手当
		その他の増減分		△2,581	異動等による

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成 28 年 12 月 1 日現在	平均給料月額 ( 円 )	283,076
	平均給与月額 ( 円 )	406,311
	平均年齢 ( 歳 )	38.6
平成 27 年 12 月 1 日現在	平均給料月額 ( 円 )	289,204
	平均給与月額 ( 円 )	403,582
	平均年齢 ( 歳 )	39.3

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

## (3) 級別職員数 ※( )内は、外書きで再任用職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 12 月 1 日 現 在	7 級	1	3.3	平成 27 年 12 月 1 日 現 在	7 級	1	3.3
	6 級	5	16.7		6 級	5	16.7
	5 級	4	13.35		5 級	2	6.7
	4 級	4	13.35		4 級	8	26.7
	3 級	1	3.3		3 級	1	3.3
	2 級	6	20.0		2 級	6	20.0
	1 級	9	30.0		1 級	(1) 7	(100.0) 23.3
	計	30	100.0		計	(1) 30	(100.0) 100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	企業職	区分	企業職
7 級	部長の職務	3 級	主査の職務
6 級	課長の職務	2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う主事 又は技師の職務
5 級	課長補佐の職務	1 級	主事又は技師の職務
4 級	1 係長の職務 2 主任の職務		

## (4) 昇給

区分	合計	企業職
職 員 数 ( A ) ( 人 )	31	31
昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	28	28
号給数別内訳	2 号 給 ( 人 )	—
	4 号 給 ( 人 )	28
	6 号 給 ( 人 )	—
	8 号 給 ( 人 )	—
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	90.3	90.3

## (5) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.075(1.050)	2.225(1.200)	4.30(2.25)	有	
前 年 度	2.025(1.025)	2.275(1.225)	4.30(2.25)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.075(1.050)	2.225(1.200)	4.30(2.25)	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	25 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	35 年 勤 続 の 者 ( 月 分 )	最 高 限 度 額 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	

## (7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	モーターボート競走事業収 益
投票機器等導入に係るリース料	千円 837,000	平成25年度から平成28年度まで	千円 284,602	平成29年度から平成31年度まで	千円 203,287	—	千円 203,287	—
映像情報デジタル化に係るリース料	382,660	平成26年度から平成28年度まで	112,196	平成29年度から平成33年度まで	264,783	—	264,783	—
大型映像装置リース料	251,750	平成26年度から平成28年度まで	64,902	平成29年度から平成33年度まで	153,169	—	153,169	—
前売場外おおむら施設借上げに係る賃借料	89,760	—	—	平成29年度から平成32年度まで	89,760	—	—	89,760
ナイター設備整備事業	2,325,120	—	—	平成30年度	2,325,120	1,200,000	1,125,120	—

平成29年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	円	円	円	円
イ 土 地		613,307,004		
ロ 建 物	5,427,558,658			
減 価 償 却 累 計 額	△ 750,905,991	4,676,652,667		
ハ 建 物 付 属 設 備	2,847,917,008			
減 価 償 却 累 計 額	△ 699,086,669	2,148,830,339		
ニ 構 築 物	1,604,758,387			
減 価 償 却 累 計 額	△ 596,671,542	1,008,086,845		
ホ 機 械 及 び 装 置	1,212,984,757			
減 価 償 却 累 計 額	△ 947,181,573	265,803,184		
ヘ 車 両 運 搬 具	9,620,056			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,340,042	280,014		
ト 船 舶	58,389,280			
減 価 償 却 累 計 額	△ 54,248,436	4,140,844		
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	920,661,580			
減 価 償 却 累 計 額	△ 346,070,836	574,590,744		
リ リ ー ス 資 産	958,429,044			
減 価 償 却 累 計 額	△ 498,060,629	460,368,415		
ヌ 建 設 仮 勘 定		57,537,037		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,809,597,093	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		252,100		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		39,053,149		
ハ 水 道 施 設 利 用 権		500,360		
ニ リ ー ス 資 産		19,538,204		
無 形 固 定 資 産 合 計			59,343,813	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		752,000		
ロ 出 資 金		2,000,000		
ハ 長 期 貸 付 金		300,000,000		
ニ 基 金		302,563,934		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			605,315,934	
固 定 資 産 合 計				10,474,256,840
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		5,573,742,889		
(2) 未 収 金		116,271,931		
(3) 前 払 金		1,546,480,000		
流 動 資 産 合 計			7,236,494,820	
資 産 合 計				17,710,751,660

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,904,179,614		
	ロ その他の企業債	135,558,381		
	企業債合計		5,039,737,995	
(2)	リース債務		285,585,232	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	297,113,760		
	ロ 修繕引当金	20,578,177		
	引当金合計		317,691,937	
	固定負債合計			5,643,015,164
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	342,766,032		
	ロ その他の企業債	38,722,257		
	企業債合計		381,488,289	
(2)	リース債務		165,490,956	
(3)	未払金		1,173,408,870	
(4)	前受金		19,866,146	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	29,467,000		
	ロ 法定福利費引当金	4,536,000		
	引当金合計		34,003,000	
(6)	その他流動負債		8,045,899	
	流動負債合計			1,782,303,160
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		630,689,936	
(2)	収益化累計額		△ 284,896,746	
	繰延収益合計			345,793,190
	負債合計			7,771,111,514
資本の部				
6	資本金			7,816,036,817
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	686,500,831		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,436,284,149		
	利益剰余金合計		2,122,784,980	
	剰余金合計			2,123,603,329
	資本合計			9,939,640,146
	負債資本合計			17,710,751,660

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。  
その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	10～50年
建物付属設備	6～15年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	2～7年
船舶	7年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び開催時臨時従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、開催時臨時従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から開催時臨時従事員の退職までの平均残余勤務年数(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び開催時臨時従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として21,004千円を支給することとなったため、退職給付引当金21,004千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従事員の一時金として支給するため、賞与引当金29,495千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金4,612千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 258千円
計	1, 258千円

平成28年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 舟券収益	46,183,627		
(2) 特別発売収益	24,564,629		
(3) その他営業収益	<u>190,199</u>	70,938,455	
2 営業費用			
(1) 実施費	44,805,683		
(2) 特別発売実施費	22,935,897		
(3) 専用場外発売実施費	833,122		
(4) 総係費	386,381		
(5) 減価償却費	539,528		
(6) 資産減耗費	<u>144,874</u>	<u>69,645,485</u>	
営業利益			1,292,970
3 営業外収益			
(1) 諸使用料	10,847		
(2) 受取利息及び配当金	1,547		
(3) 長期前受金戻入	41,657		
(4) 雑収益	<u>11,841</u>	65,892	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	487,629		
(2) 支払利息	<u>6,017</u>	<u>493,646</u>	<u>△427,754</u>
経常利益			865,216
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	1	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	150,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>150,001</u>	<u>△150,000</u>
当年度純利益			715,216
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>715,216</u>





平成28年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			613,307,004		
ロ 建 物	5,427,559,658				
減 価 償 却 累 計 額	△ 617,741,991		4,809,817,667		
ハ 建 物 付 属 設 備	2,693,621,711				
減 価 償 却 累 計 額	△ 539,380,669		2,154,241,042		
ニ 構 築 物	1,543,259,387				
減 価 償 却 累 計 額	△ 543,962,542		999,296,845		
ホ 機 械 及 び 装 置	1,184,585,757				
減 価 償 却 累 計 額	△ 880,160,573		304,425,184		
ヘ 車 両 運 搬 具	9,621,056				
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,059,042		562,014		
ト 船 舶	58,390,280				
減 価 償 却 累 計 額	△ 51,917,436		6,472,844		
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	658,319,061				
減 価 償 却 累 計 額	△ 242,800,836		415,518,225		
リ リ ー ス 資 産	958,429,044				
減 価 償 却 累 計 額	△ 362,964,629		595,464,415		
ヌ 建 設 仮 勘 定			20,500,000		
有 形 固 定 資 産 合 計				9,919,605,240	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			252,100		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			53,331,149		
ハ 水 道 施 設 利 用 権			545,360		
ニ リ ー ス 資 産			29,308,204		
無 形 固 定 資 産 合 計				83,436,813	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 投 資 有 価 証 券			751,000		
ロ 出 資 金			2,000,000		
ハ 長 期 貸 付 金			300,000,000		
ニ 基 金			301,363,934		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				604,114,934	
固 定 資 産 合 計				10,607,156,987	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			5,946,920,907		
(2) 未 収 金			105,253,523		
流 動 資 産 合 計				6,052,174,430	
資 産 合 計				16,659,331,417	

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,446,945,646		
ロ	その他の企業債	<u>174,280,638</u>		
	企業債合計		4,621,226,284	
(2)	リース債務		451,076,188	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	277,339,828		
ロ	修繕引当金	<u>20,578,177</u>		
	引当金合計		<u>297,918,005</u>	
	固定負債合計			5,370,220,477
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	251,013,881		
ロ	その他の企業債	<u>38,718,385</u>		
	企業債合計		289,732,266	
(2)	リース債務		164,960,184	
(3)	未払金		1,163,994,980	
(4)	前受金		18,864,646	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	29,495,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>4,612,000</u>		
	引当金合計		34,107,000	
(6)	その他流動負債		<u>7,786,381</u>	
	流動負債合計			1,679,445,457
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		630,689,936	
(2)	収益化累計額		<u>△ 239,596,746</u>	
	繰延収益合計			391,093,190
	負債合計			<u>7,440,759,124</u>
6	資本金			7,816,036,817
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	<u>818,349</u>		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	686,500,831		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>715,216,296</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,401,717,127</u>	
	剰余金合計			1,402,535,476
	資本合計			<u>9,218,572,293</u>
	負債資本合計			<u>16,659,331,417</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。  
その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	10～50年
建物付属設備	6～15年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	2～7年
船舶	7年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び開催時臨時従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

また、開催時臨時従事員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異125,742千円については、平成26年度から開催時臨時従事員の退職までの平均残余勤務年数(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び開催時臨時従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として24,084千円を支給することとなったため、退職給付引当金24,084千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従事員の一時金として支給するため、賞与引当金27,805千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びに開催時臨時従事員の一時金の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金4,267千円を取り崩す。

#### IV セグメント情報の開示

##### 報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。

#### V リース契約により使用する固定資産

##### 1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1, 886千円

1年超 1, 258千円

計 3, 144千円